

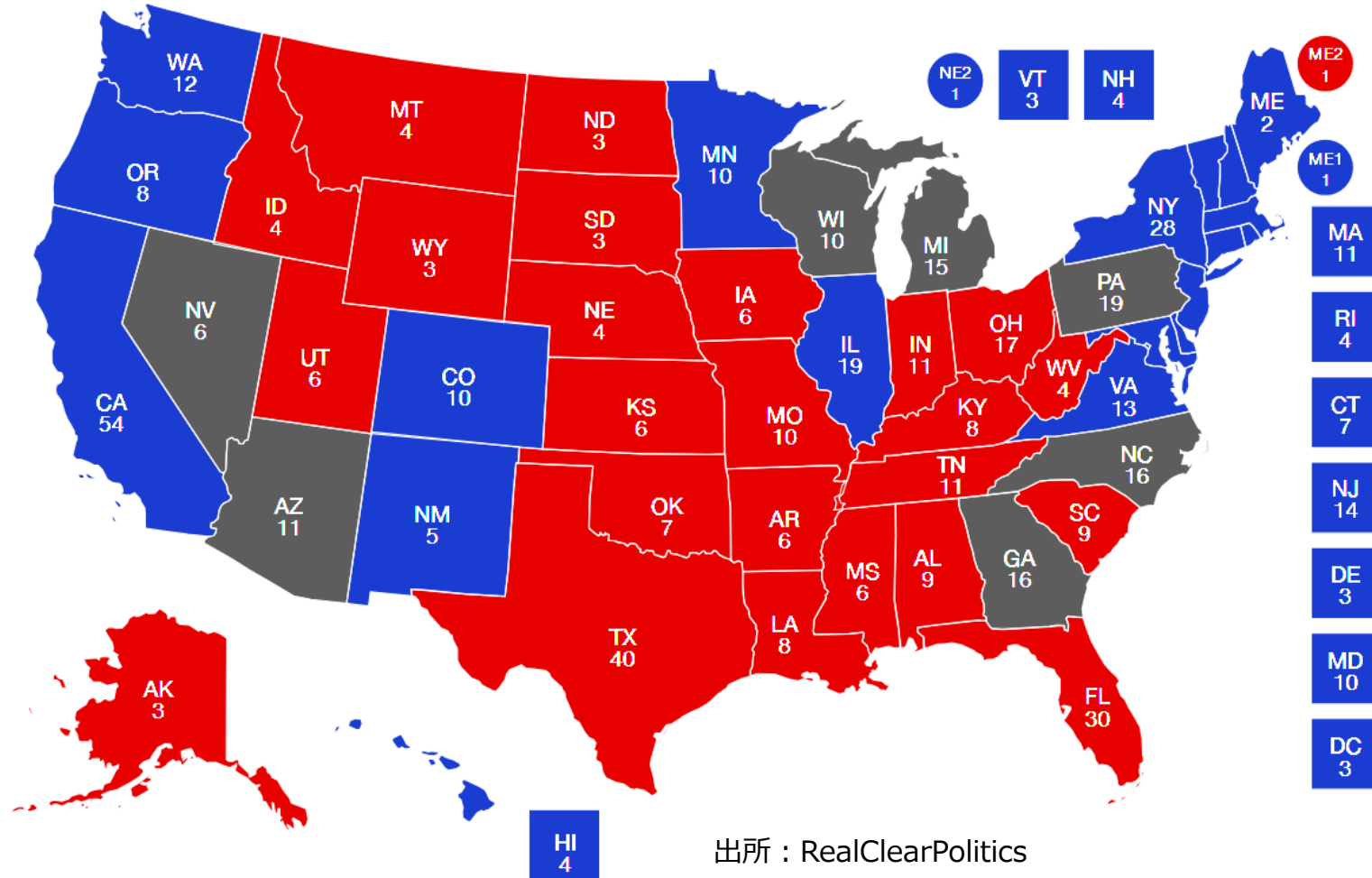
州別選挙人数MAP : トリプルレッドか？、それともハリス大統領/ねじれ議会か？

Real Clear Politics調査

ハリス氏 : 226

接戦 : 93

トランプ氏 : 219

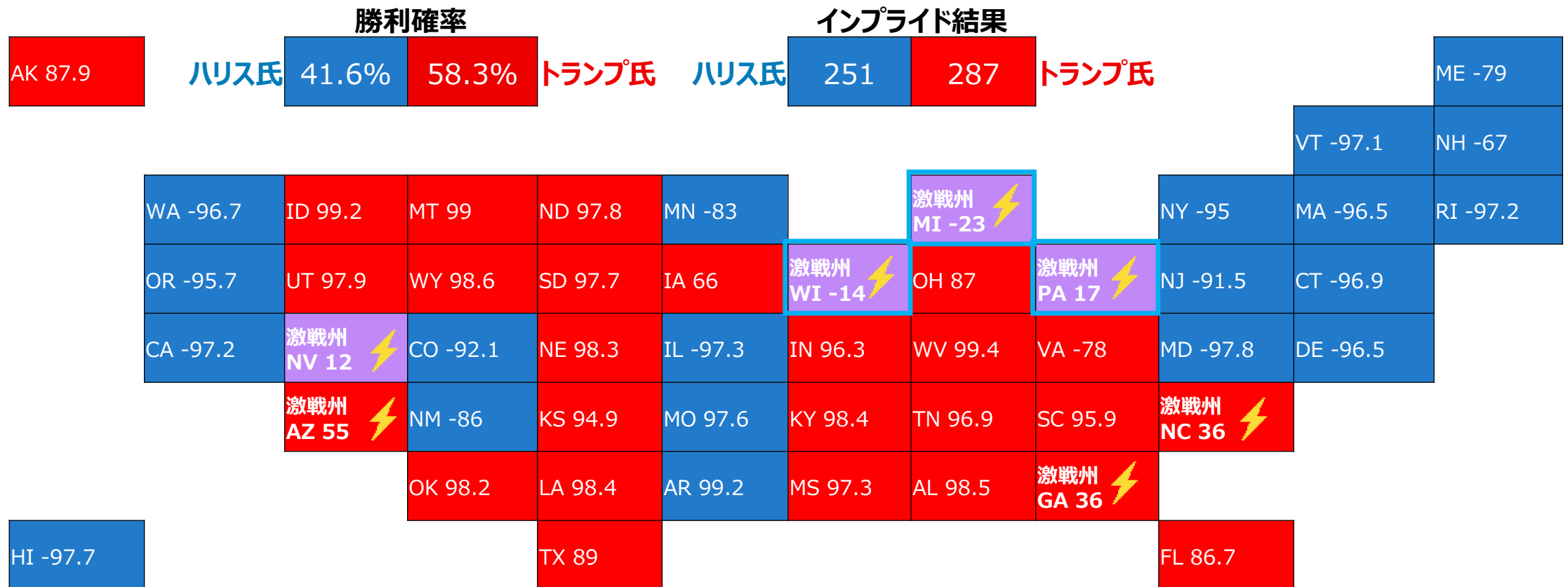


出所 : RealClearPolitics

州別予測市場：トランプ氏がかなり優勢？

Polymarket 州別予測市場 (スプレッド: トランプ氏 マイナス ハリス氏)

選挙人数 538人

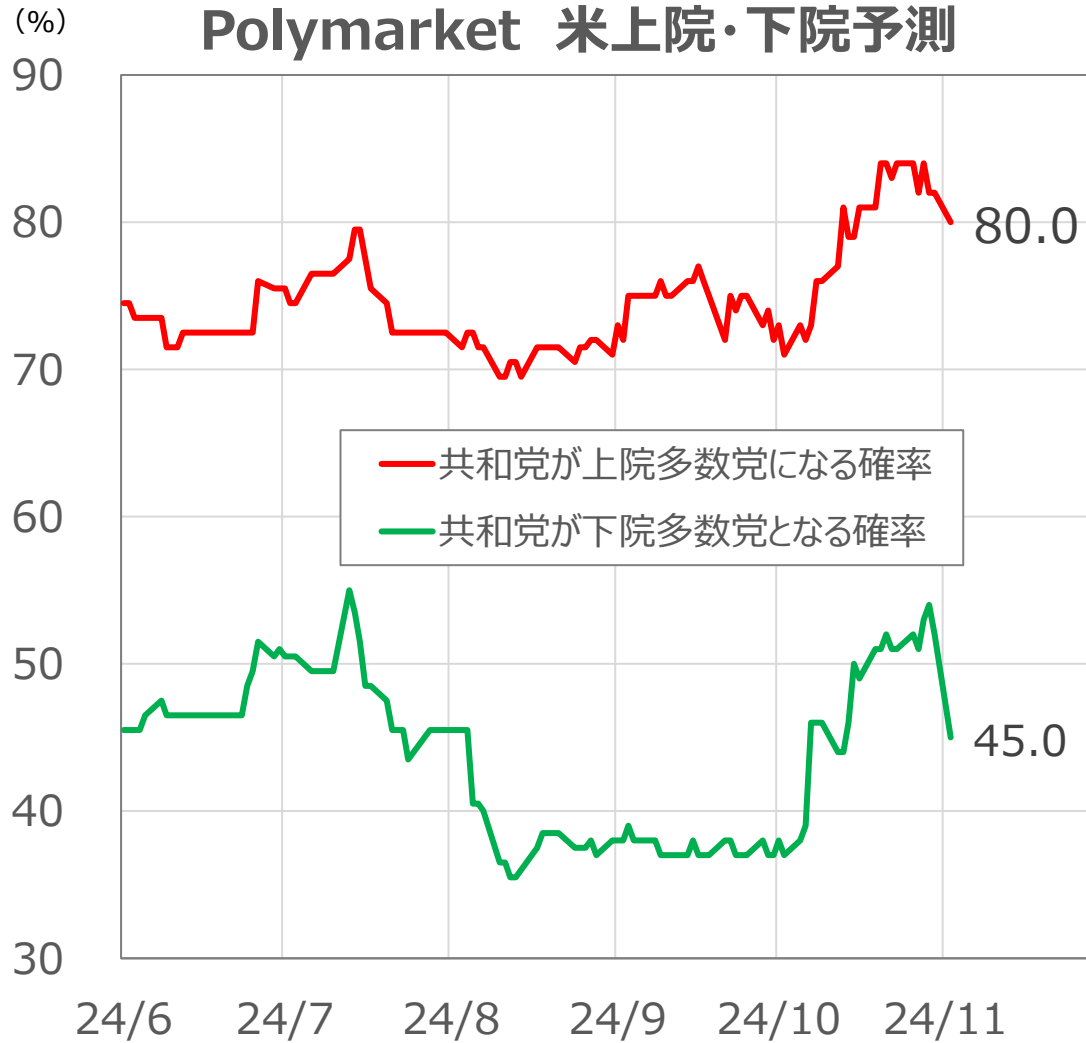


出所：Polymarket、東京時間11/5 11：38時点

両候補者の政策比較：分配政策、穏健外交・通商政策 vs 企業優遇、米国第一主義

ハリス氏の政策		項目	トランプ氏の政策	
<ul style="list-style-type: none"> ■ トランプ減税一部延長（年収40万ドル未満増税回避） ■ 法人税増税（法人税率21%→28%） ■ 富裕層増税 ■ 児童税額控除（一人子供当たり最大3,600ドル） ■ 低価格住宅建設会社に税優遇、住宅購入者へ頭金支援 	景気刺激	経済政策 税制・予算	<ul style="list-style-type: none"> ■ トランプ減税の個人減税恒久化 ■ 法人税減（21%→20%、国内生産の企業は15%） ■ 労働者のための大規模な減税 ■ 残業代や社会保障給付を非課税 	景気刺激
<ul style="list-style-type: none"> ■ 10年間で3.5兆ドル 	金利上昇	財政赤字	<ul style="list-style-type: none"> ■ 10年間で7.5兆ドル 	金利上昇
<ul style="list-style-type: none"> ■ 「機会の経済」、誰もが競争に参加して成功機会を得る ■ 技術革新と起業促進、起業時の税額控除を10倍 ■ 「アメリカ・フォワード戦略」で次世代産業強化、中国に勝つ ■ バイオ、航空宇宙、AI、半導体、量子コンピュータを強化 	先端産業育成	産業政策 規制関連	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「新アメリカ産業主義」、製造業ルネサンス ■ 「製造業大使」、国内回帰の「特区」新設 ■ 石油・ガスの開発 ■ SEC委員長の解任、仮想通貨規制の緩和 	製造業強化
<ul style="list-style-type: none"> ■ クリーンエネルギー強化、フラッキング禁止支持せず ■ インフレ抑制法の継続・強化 	○	気象変動	<ul style="list-style-type: none"> ■ パリ協定から即時離脱、環境規制緩和 ■ 製造業を米国内に戻す、インフレ抑制法を一部修正 	△
<ul style="list-style-type: none"> ■ 移民国家としての伝統を守る、移民制度改革 	○	移民規制	<ul style="list-style-type: none"> ■ 不法移民の強制送還 	×
<ul style="list-style-type: none"> ■ 対中輸出・対中投資規制 	△	通商政策	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中国へ60%関税、それ以外は10~20%関税 	×
<ul style="list-style-type: none"> ■ 同盟重視 ■ ウクライナ支援継続、イスラエルへはバイデン氏対比厳しめ 	-	外交・軍事	<ul style="list-style-type: none"> ■ ウクライナ支援に慎重 ■ イランに制裁や圧力を強める可能性 	-
<ul style="list-style-type: none"> ■ 法の支配、公正と平等、多様性 	○	民主主義	<ul style="list-style-type: none"> ■ 独善的、権威主義的 	×

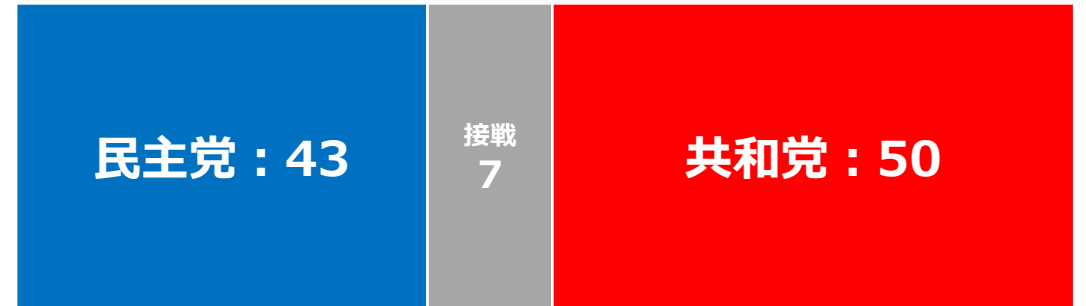
議会選挙：上院は**共和党**、下院は果たして・・・



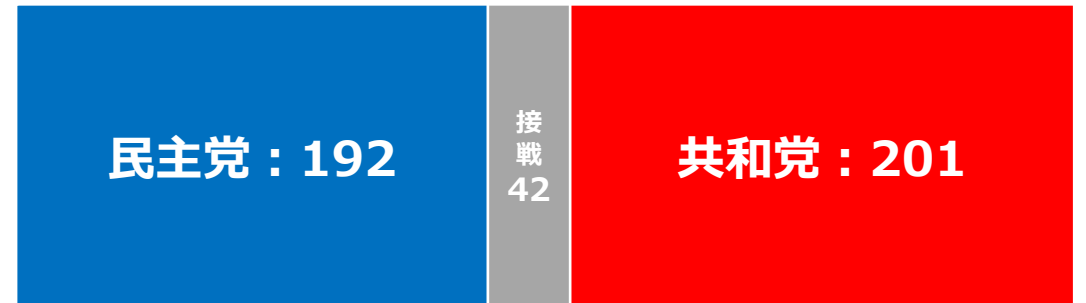
注2024/11/4時点
出所：Polymarket

Real Clear Politics調査

米上院（議席数 100）



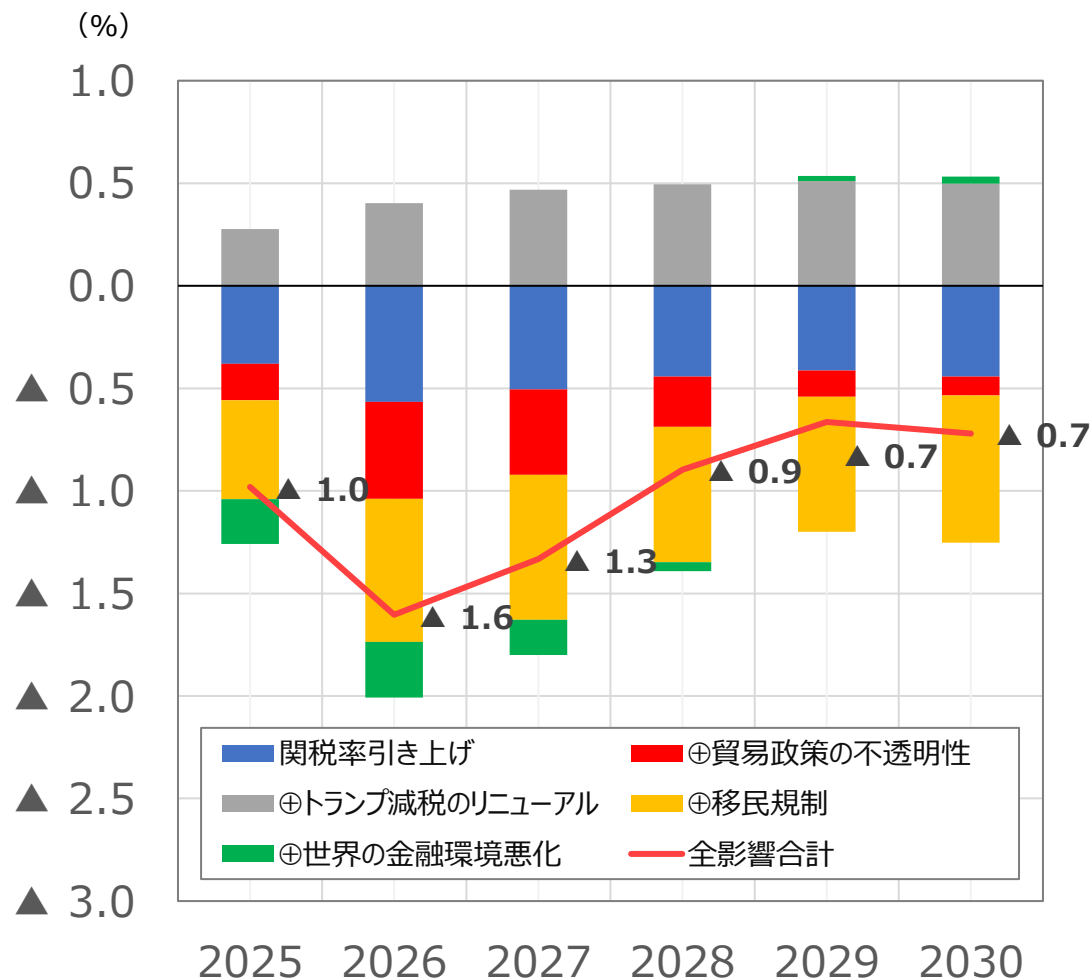
米下院（議席数 435）



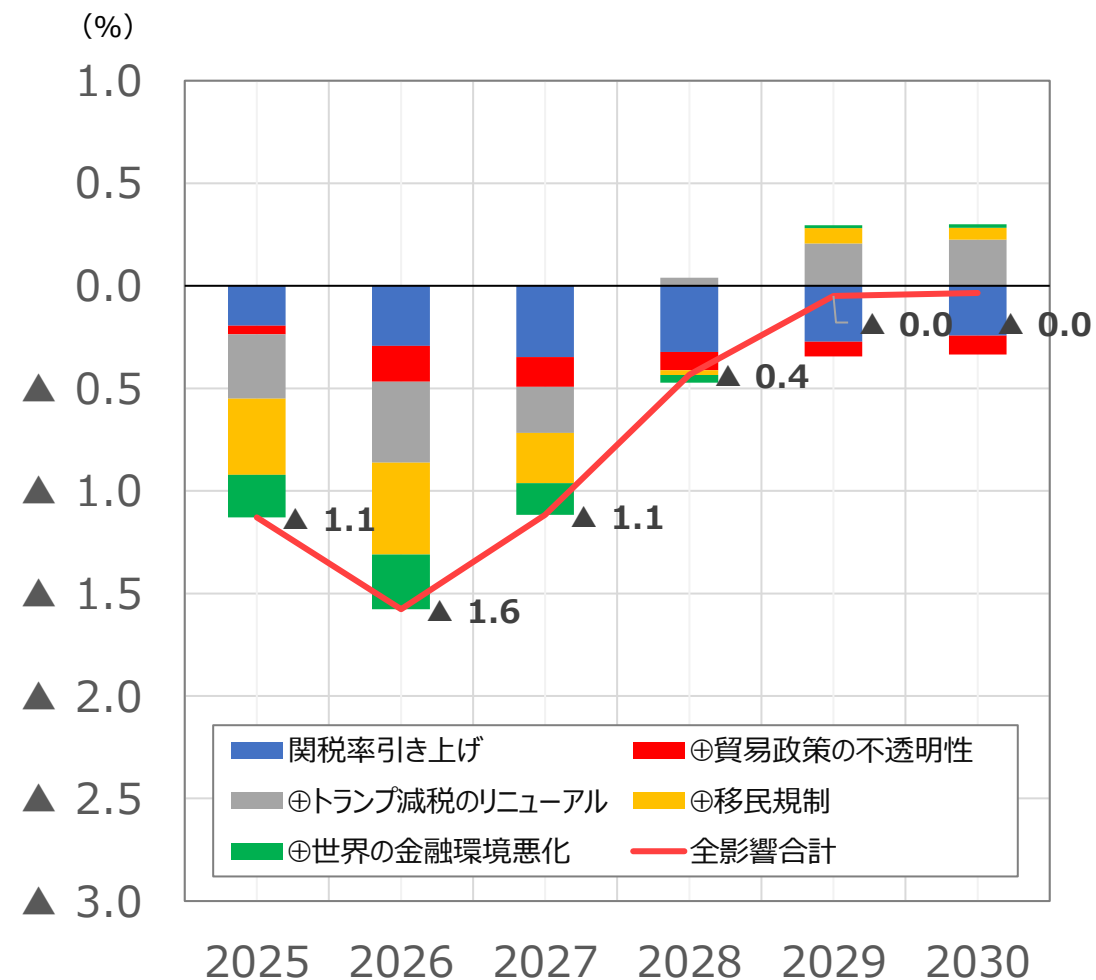
出所：RealClearPolitics

トランプ氏勝利のリスク試算：米国、中国ともに大きな悪影響が出る可能性

米国実質GDPへの影響



中国実質GDPへの影響



出所：IMF

ハリス勝利の注目テーマ：脱炭素、住宅、低所得層支援などに追い風

ハリス勝利の場合の恩恵銘柄	
代替エネルギーEV	ファーストソーラー (FSLR)、サンラン (RUN) コンステレーション・エナジー (CEG)、テスラ (TSLA) GEベルノバ (GEV)、クアンタサービシーズ (PWR)
住宅支援	DRホートン (DHI)、レナー (LEN)、ホームデポ (HD) ロウズ (LOW)、ルイジアナパシフィック (LPX)、 マスコ (MAS)
低所得者層支援	ダラーゼネラル (DG)、ダラーツリー (DLTR) ウォルマート(WMT)、ターゲット (TGT)
中国銘柄	PDDホールディングス (PDD)、アリババ (BABA)

ハリス氏勝利の場合の逆風銘柄	
石油 石油サービス	エクソン (XOM) シェブロン (CVX) *シェール石油は中立
製薬/ ヘルスケア	メルク (MRK) リリー (LLY) ユナイテッドヘルス (UNH)
食品 生活必需品	ホームルフーズ (HRL) タイソン (TSN) ペプシコ (PEP) プロクター&ギャンブ (PG)

出所：各種資料

トランプ勝利の注目テーマ：石油関連、防衛、金融、ヘルスケアに恩恵

トランプ氏勝利の場合の恩恵銘柄

石油セクター パイプライン 化石燃料	エクソン (XOM)、シェブロン (CVX) ハリバートン (HAL)、キンダーモルガン (KMI)、 ピーボディエナジー (BTU)
防衛	ロッキード (LMT)、ゼネラルダイナミクス (GD) ボーイング (BA) クラトスディフェンスセキュリティ (KTOS) アクソンエンタープライズ (AXON)
金融 仮想通貨	ゴールドマンサックス (GS)、JPモルガン (JPM) マラソンデジタル (MARA)、ライオット (RIOT)
ヘルスケア	リリー (LLY)、メルク (MRK)、 ユナイテッドヘルス (UNH)
その他	銃規制緩和、刑務所運営、農業支援、国内半導体、 企業買収、トランプメディア等

トランプ氏勝利の場合の逆風銘柄

代替エネルギー	サンラン (RUN)、 テスラ (TSLA)、 GEベルノバ (GEV)
電気設備 水素	クアンタサービシーズ (PWR)、 エアプロダクツ (APD)
ソーシャルメディア	メタプラットフォームズ (META)、 グーグル (GOOGL)

出所：各種資料、推奨銘柄ではない

ハリス・バイデン両陣営の関税政策

	ハリス陣営	トランプ陣営
要点	<ul style="list-style-type: none"> バイデン政権と同様「戦略的」に焦点を絞ったものになると想定。 	<ul style="list-style-type: none"> 「デカップリング」政策を標榜。主要なブレイク候補は以下の要素でデカップリングの必要性を訴求。 <ol style="list-style-type: none"> ①安全保障強化 ②貿易赤字の改善 ③段階的関税
対中	<ul style="list-style-type: none"> 関税が発動されるのは中国の過剰生産能力が原因で米国に安価な製品が流れ込んでいる場合、もしくは将来的にそうした事態が発生すると想定される場合に限定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・対中一律60%関税 “中国に対して抱える巨額の貿易赤字こそが大きな問題。貿易赤字は中国への富の移転であり、中国の軍事的・経済的優位性を支える資金となっている。”
対メキシコ 対アジア	<ul style="list-style-type: none"> ベトナムやメキシコからの輸出増加に対しても、安全保障上のリスクがない限り、広範な関税がかけられ可能性は低い。 	<ul style="list-style-type: none"> 米国に輸入されるすべての商品への10%から20%の関税 ・対メキシコ関税（メキシコ製自動車への100%関税など） ・米ドル離れを進める国々からの輸入品に対する100%の関税

対中規制対策

ハリス陣営：

ハリス政権は、バイデン政権の対中規制を踏襲

中心人物：レイモンド商務長官

規制のポイント

1. 新たな技術開発に応じた対処療法的な規制強化
 - ・22年10月：半導体関連規制
 - ・23年10月と24年9月：先端技術を対象とする規制強化
2. 民間企業・同盟国への引き締め
 - ・民間企業が中国市場向けの半導体を新たに開発する状況に歯止めをかけようとしている
 - ・同盟国・同志国への協力要請ないし圧力
 - ・日本の対中半導体製造装置輸出規制を強化させるために、レイモンド商務長官やエマニュエル大使が高圧的な態度で交渉

トランプ陣営：

バイデン政権よりも厳しい対中規制を主張

中心人物：ロバートオブライエン&ライトハイザー

- ・技術移転と知的財産の盗難の防止
- ・中国による対米投資規制も強化

→トランプ陣営も同盟国・同志国の巻き込みを規制対策の中心に据える

対中規制対策は
ハリス陣営もトランプ陣営も
大差は見たらない

ハリスの増税・トランプの減税

ハリス陣営:

- 8月の民主党全国大会によって採択された党政策綱領において、「法人税率を21%から28%」に引き上げると明記
- 影響
 - 今後10年間で1.3兆ドルの歳入が見込める→10年間で1兆ドルの財政赤字削減
 - 経済生産、投資、賃金上昇の損失という高い代償を払う
 - ・マイナス効果試算(TAX foundation)
長期GDP: 0.6% 資本ストック: 1.1%
賃金: 0.5% フルタイム雇用: 125,000人

両陣営の法人税政策は、**議会選挙の動向**がカギを握る。トランプは世論にも左右される。→大統領選と同時期に行われる議会選挙で、どの党が上下両院を支配するかが決まるため、法人税に関する政策が大きく左右。与党が上下両院を制する場合、大統領の税政策の実行可能性が高くなり、逆に野党が多数を占める場合、政策の実行が困難になる。

トランプ陣営:

- 米国内で製造業を営む企業に対する**法人税率を21%から15%まで引き下げる方針**
- トランプ:「私の経済計画の柱は製造業の復興だ」

米国労働者を雇用する企業には、低税率の法人税のみでなく、規制緩和や研究開発に対しても減税を行う

Rakuten 楽天証券

ご注意事項

本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいませようをお願いいたします。

加入協会

日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

商号等

楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

国内株式のリスクと費用について

■国内株式 国内ETF／ETN 上場新株予約権証券（ライツ）

【株式等のお取引にかかるリスク】

株式等は株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等、ライツは転換後の価格や評価額の変動等により、損失が生じるおそれがあります。※ライツは上場および行使期間に定めがあり、当該期間内に行使しない場合には、投資金額を全額失うことがあります。

●レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、またはコールセンターにてお尋ねください。

※「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

【信用取引にかかるリスク】

信用取引は取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

【株式等のお取引にかかる費用】

国内株式の委託手数料は「ゼロコース」「超割コース」「いちにち定額コース」の3コースから選択することができます。

国内株式のリスクと費用について

〔ゼロコース（現物取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

但し、原則として当社が指定するSOR（スマート・オーダー・ルーティング（※1））注文のご利用が必須となります。

（当社が指定する取引ツールや注文形態で発注する場合を除きます。）

ゼロコースをご利用される場合には、当社のSORやRクロス（※2）の内容を十分ご理解のうえでその利用に同意いただく必要があります。

※1 SORとは、複数市場から指定条件に従って最良の市場を選択し、注文を執行する形態の注文です。

※2 「Rクロス」は、楽天証券が提供する社内取引システム（ダークプール（※3））です。

※3 ダークプールとは、証券会社が投資家同士の売買注文を付け合わせ、対当する注文があれば金融商品取引所の立会外市場(ToSTNeT)に発注を行い約定させるシステムをいいます。

〔ゼロコース（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

但し、原則として当社が指定するSORのご利用が必須となります。（当社が指定する取引ツールや注文形態で発注する場合を除きます。）

国内株式のリスクと費用について

〔超割コース（現物取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
5万円まで	50円（55円）
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	105円（115円）
50万円まで	250円（275円）
100万円まで	487円（535円）
150万円まで	582円（640円）
3,000万円まで	921円（1,013円）
3,000万円超	973円（1,070円）

※（）内は税込金額

超割コース大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

〔超割コース 大口優遇（現物取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

〔超割コース（信用取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	135円（148円）
50万円まで	180円（198円）
50万円超	350円（385円）

※（）内は税込金額

〔超割コース 大口優遇（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

国内株式のリスクと費用について

【いちにち定額コース】

1日の取引金額合計（現物取引と信用取引合計）で手数料が決まります。

1日の取引金額合計	取引手数料
100万円まで	0円
200万円まで	2,000円（2,200円）
300万円まで 以降、100万円増えるごとに1,100円追加。	3,000円（3,300円）

※（）内は税込金額

※1日の取引金額合計は、前営業日の夜間取引と当日の日中取引を合算して計算いたします。

※一般信用取引における返済期日が当日の「いちにち信用取引」、および当社が別途指定する銘柄の手数料は0円です。これらのお取引は、いちにち定額コースの取引金額合計に含まれません。

【かぶミニ®（単元未満株の店頭取引）にかかるリスクおよび費用】

リスクについて

かぶミニ®の取扱い銘柄については市場環境等により、取扱いを停止する場合があります。

費用について

売買手数料は無料です。

かぶミニ®（単元未満株の店頭取引）は、当社が自己で直接の相手方となり市場外で売買を成立させます。そのため、取引価格は買付時には基準価格に一定のスプレッド（差額）を上乗せした価格、売却時には基準価格に一定のスプレッド（差額）を差し引いた価格となります（1円未満の端数がある場合、買付時は整数値に切り上げ、売却時は切り捨て）。なお、適用されるスプレッドは当社ウェブサイトにて開示していますが、相場環境の急変等により変動する場合があります。

- カスタマーサービスセンターのオペレーターの取次ぎによる電話注文は、上記いずれのコースかに関わらず、1回のお取引ごとにオペレーター取次ぎによる手数料（最大で4,950円（税込））を頂戴いたします。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は30万円、委託保証金率は30%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が20%です。委託保証金の保証金率が20%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。レバレッジ型 E T F 等の一部の銘柄の場合や市場区分、市場の状況等により、30%を上回る委託保証金が必要な場合がありますので、ご注意ください。

国内株式のリスクと費用について

【貸株サービス・信用貸株にかかるリスクおよび費用】

（貸株サービスのみ）

●リスクについて

貸株サービスの利用に当社とお客様が締結する契約は「消費貸借契約」となります。株券等を貸付いただくにあたり、楽天証券よりお客様へ担保の提供はなされません（無担保取引）。（信用貸株のみ）

●株券等の貸出設定について

信用貸株において、お客様が代用有価証券として当社に差入れている株券等（但し、当社が信用貸株の対象としていない銘柄は除く）のうち、一部の銘柄に限定して貸出すことができますが、各銘柄につき一部の数量のみに限定することはできませんので、ご注意ください。

（貸株サービス・信用貸株共通）

●当社の信用リスク

当社がお客様に引渡すべき株券等の引渡し、履行期日又は両者が合意した日に行われなかった場合があります。この場合、「株券等貸借取引に関する基本契約書」・「信用取引規定兼株券貸借取引取扱規定第2章」に基づき遅延損害金をお客様にお支払いいたしますが、履行期日又は両者が合意した日に返還を受けていた場合に株主として得られる権利（株主優待、議決権等）は、お客様は取得できません。

●投資者保護基金の対象とはなりません

貸付いただいた株券等は、証券会社が自社の資産とお客様の資産を区別して管理する分別保管および投資者保護基金による保護の対象とはなりません。

●手数料等諸費用について

お客様は、株券等を貸付いただくにあたり、取引手数料等の費用をお支払いいただく必要はありません。

●配当金等、株主の権利・義務について（貸借期間中、株券等は楽天証券名義又は第三者名義等になっており、この期間中において、お客様は株主としての権利義務をすべて喪失します。そのため一定期間株式を所有することで得られる株主提案権等について、貸借期間中はその株式を所有していないこととなりますので、ご注意ください。（但し、信用貸株では貸借期間中の全部又は一部においてお客様名義のままの場合もあり、この場合、お客様は株主としての権利義務の一部又は全部が保持されます。）株式分割等コーポレートアクションが発生した場合、自動的にお客様の口座に対象銘柄を返却することで、株主の権利を獲得します。権利獲得後の貸出設定は、お客様のお取引状況によってお手続きが異なりますのでご注意ください。

貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金については、発行会社より配当の支払いがあった後所定の期日に、所得税相当額を差し引いた配当金相当額が楽天証券からお客様へ支払われます。

国内株式のリスクと費用について

● 株主優待、配当金の情報について

株主優待の情報は、東洋経済新報社から提供されるデータを基にしており、原則として毎月1回の更新となります。更新日から次回更新日までの内容変更、売買単位の変更、分割による株数の変動には対応していません。また、貸株サービス・信用貸株内における配当金の情報は、TMI（Tokyo Market Information；東京証券取引所）より提供されるデータを基にしており、原則として毎営業日の更新となります。株主優待・配当金は各企業の判断で廃止・変更になる場合がありますので、必ず当該企業のホームページ等で内容をご確認ください。

● 大量保有報告（短期大量譲渡に伴う変更報告書）の提出について

楽天証券、または楽天証券と共同保有者（金融商品取引法第27条の23第5項）の関係にある楽天証券グループ会社等が、貸株対象銘柄について変更報告書（同法第27条の25第2項）を提出する場合において、当社がお客様からお借りした同銘柄の株券等を同変更報告書提出義務発生日の直近60日間に、お客様に返還させていただいているときは、お客様の氏名、取引株数、契約の種類（株券消費貸借契約である旨）等、同銘柄についての楽天証券の譲渡の相手方、および対価に関する事項を同変更報告書に記載させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

● 税制について

株券貸借取引で支払われる貸借料及び貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金相当額は、お客様が個人の場合、一般に雑所得又は事業所得として、総合課税の対象となります。なお、配当金相当額は、配当所得そのものではないため、配当控除は受けられません。また、お客様が法人の場合、一般に法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。税制は、お客様によりお取り扱いが異なる場合がありますので、詳しくは、税務署又は税理士等の専門家にご確認ください。

外国株式のリスクと費用について

■外国株式 海外ETF／ETN／REIT

【外国株式等の取引にかかるリスク】

外国株式等は、株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、為替相場の変動等により損失（為替差損）が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

●レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・ 上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、またはコールセンターにてお尋ねください。

※「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

外国株式のリスクと費用について

【米国株式の信用取引にかかるリスク】

米国株式信用取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。米国株式信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。また、米国株式信用取引は外貨建てで行う取引であることから、米国株式信用取引による損益は外貨で発生します。そのため、お客様の指示により外貨を円貨に交換する際の為替相場の状況によって為替差損が生じるおそれがあります。

【外国株式等の取引にかかる費用】

〔現物取引〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

分類	取引手数料
米国株式	約定代金の0.495%（税込） ・最低手数料：0米ドル ・上限手数料：22米ドル（税込）
中国株式	約定代金の0.275%（税込） ・最低手数料：550円（税込） ・上限手数料：5,500円（税込）
アセアン株式	約定代金の1.10%（税込） ・最低手数料：550円（税込） ・手数料上限なし

※当社が別途指定する銘柄の買付手数料は無料です。

※米国株式の売却時は上記の手数料に加え、別途SEC Fee（米国現地取引所手数料）がかかります。詳しくは当社ウェブページ上でご確認ください。

※中国株式・アセアン株式につきましては、カスタマーサービスセンターのオペレーター取次ぎの場合、通常の手数料に2,200円（税込）が追加されます。

外国株式のリスクと費用について

【米国株式信用取引】

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引手数料

- 約定代金の0.33%（税込）
- ・最低手数料：0米ドル
- ・上限手数料：16.5米ドル（税込）

米国株大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。米国株大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

【米国株式信用取引（米国株大口優遇）】

約定金額にかかわらず取引手数料は0米ドルです。

※当社が別途指定する銘柄の新規買建または買返済時の取引手数料は無料です。

※売却時（信用取引の場合、新規売建/売返済時）は上記の手数料に加え、別途SEC Fee（米国現地取引所手数料）がかかります。詳しくは当社ウェブページ上でご確認ください。

●米国株式信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

●米国株式信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は当社が指定する30万円相当額、新規建て時に最低必要な委託保証金率は50%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が30%です。委託保証金の保証金率が30%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。

【米国株式の信用取引にかかるリスク】

米国株式信用取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。米国株式信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。また、米国株式信用取引は外貨建てで行う取引であることから、米国株式信用取引による損益は外貨で発生します。そのため、お客様の指示により外貨を円貨に交換する際の為替相場の状況によって為替差損が生じるおそれがあります。